

ロシアとウクライナのカス紛争が欧州経済に及ぼす影響

～ ロシアがガス供給停止に踏み切れば東欧の成長率は大幅鈍化～

2006年3月29日(水)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

近年、世界規模で天然ガスに対する需要が高まっている。この背景として、高成長を続ける中国やインドなどで石炭・石油の需要が急拡大して需給が逼迫、エネルギー不足が深刻化したことが挙げられる。また 環境保護という観点からクリーンで効率のよい天然ガスが注目されているという側面もある。さらに、天然ガスの供給地は世界に分散しているため、先進国にとっては、石油のようにエネルギー需要を中東一極に依存するリスクを減らせるといったメリットもある。従来の化石燃料から天然ガスへのシフトは着実に進展、化石燃料需要に占める天然ガスのウエイトは、80年の21.5%から2004年には27.0%へと高まった。

世界的に天然ガス需要が高まるなかで懸念されるのは、天然ガスの主要供給国であるロシアがエネルギー政策で他国への強硬姿勢を強めている点だ。ロシアは、2005年末に親欧米路線の旧ソ連諸国に対して、天然ガスの輸出価格の大幅な値上げを通告した。値上げに応じない場合には、個別に供給停止も行っている。

親米路線を明確に打ち出しているウクライナに対しては、従来の1千立方メートルあたり50ドルから同230ドルまで引き上げる方針を示した。ウクライナがこの値上げを受け入れなかったため、ロシアは2006年1月に一時的なガス供給停止に踏み切った。

欧州各国は自国で消費する天然ガスの多くをウクライナ経由でロシアから購入しているので、ロシアとウクライナが対立すれば、ガス供給停止の影響が欧州にまで波及してしまう。とくにロシアからのガス輸入依存度が高い東欧3カ国(チェコ、ポーランド、ハンガリー)やオーストリア、ドイツなどでマイナスの影響が強く現れよう。

ロシアからの天然ガス供給が停止した場合に、欧州主要国の経済成長率にどれだけの影響が出るかを試算すると、停止期間が3カ月のケースでは、ポーランドの実質GDPが年率0.21%下押しされる。またオーストリアが同0.17%、ハンガリーが同0.15%、チェコが同0.09%、ドイツが同0.06%それぞれ下押しされる。

エネルギー政策に関する最近のロシアの強硬姿勢は、回復途上にある欧州各国の景気にとって大きなリスク要因になるといえるだろう。